



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長

(氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	98,299	5.1	21,358	41.9	19,994	56.4
26年3月期第1四半期	93,493	△1.9	15,046	△15.8	12,780	△22.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 21,005百万円 (96.0%) 26年3月期第1四半期 10,717百万円 (△32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.53	—
26年3月期第1四半期	4.81	4.81

(注)27年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,538,914	738,474	7.1
26年3月期	9,321,103	722,590	7.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 672,888百万円 26年3月期 657,701百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成27年3月期の通期業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,750,346,891 株	26年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	96,427,644 株	26年3月期	96,427,644 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	2,653,919,247 株	26年3月期1Q	2,653,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第1四半期(平成26年4月1日～平成26年6月30日)において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については上記駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては堅調、消費者物価は緩やかな上昇を示す等、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済の好循環を継続させるために「経済財政運用の基本方針(骨太の方針)」および「日本復興戦略改定版」を閣議決定し、法人税の実効税率の段階的引き下げや雇用・人材、医療・農業分野の「岩盤規制」に関する規制緩和を推進すること等を明確にしました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進いたしました。

今後は、消費税率引き上げの影響が薄れ、政府等による各種施策の効果が発現される中で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、そのためには民間の自助努力とともに政府等の真の政策実行力が求められ、また依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の金融緩和策の影響などにより低水準で推移し、3月末は0.6%台であったものが、6月末には0.6%を下回る水準になりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続(欧州中央銀行は6月に「マイナス金利」導入を含めた追加的金融緩和策を実施)する中、例えば5月前半頃から欧州での追加的金融緩和策を先取りする形でユーロ安に向かうというような動きはあったものの、比較的振れ幅が小さい展開となり、6月末には米ドル円で101円台(3月末比約2円の円高)、ユーロ円で138円台(同比約3円の円高)となりました。最後に日経平均株価については、当初は、消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、5月21日の日中には一時14,000円を割り込みましたが、その後は米国をはじめとした株価の上昇や政府の成長戦略への期待等もあって上昇基調に転じ、6月末の終値は1万5,162円10銭(3月末比約330円上昇)となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しており、現在の計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供による差別化を促進するとともに、当行の専門性のある分野の一層の強化等も図る等、積極的に各業務を推進しております。

このうち、ヘルスケアファイナンスにおいては、4月にケネディクス株式会社(東京都中央区)など5社とヘルスケアREITの創設について合意し、同REITの運用を目的とした資産運用会社を共同で設立しており、平成26年度後半を目標に同REITの組成および東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的に展開しております。また再生可能エネルギーの分野では、引き続きメガソーラー事業に対するプロジェクトファイナンスを推進するとともに、4月には山形県酒田市における風力発電所運営事業に関するプロジェクトファイナンスを組成するなど、同分野での取り組み範囲の拡大を図りました。さらに、海外でのプロジェクトファイナンスにも引き続き積極的に取り組んでおります。

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、昨年7月に組成した「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において引き続き積極的に推進しております。また、新規開拓を含めた事業法人業務の推進、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの深化と各種ニーズに適應した商品・サービスの提供等に尽力しており、不動産ファイナンス、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務においても、当行の専門性や特色を生かして一層推進しております。

お客さまの海外展開支援としては、近時では株式会社フォーバル(東京都渋谷区)との業務提携による中小企業のASEAN進出支援を4月から開始、またベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携を通じた、お客さまのベトナム進出支援を推進しております。さらに、7月1日付けで法人部門内に国際業務部を新設し、国際業務における戦略立案・業務推進機能・人材管理の強化を図ってまいります。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業への産業・工作機械等のリースを中心に営業基盤の拡大を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組んでおり、近時では、株式会社エナリス（東京都足立区）が計画するバイオガス発電プロジェクトに対するノンリコースローン契約の締結、「東京都動産・債権担保融資制度（A B L 制度）」の取扱金融機関に対する「動産担保保証」を行う保証機関としての参画等を行いました。

（個人業務）

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前から当行子会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）と提携関係にあるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との業務提携（平成 25 年 6 月に締結）に基づき、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象として、当行総合口座の新設や商品・サービス利用時のTポイント付与等を積極的に推進しております。また、昨年度には新生アプラスカードを持っているお客さまと「新生銀行カードローン レイク」（後述）で借入をされているお客さまを、ステージ別の優遇サービス「ステップアッププログラム」の「ゴールド」ステージのお客さまとさせていただきます。今後、さらにグループ一体となった業務運営を強化しつつ、新たなリテール金融モデルを実現していく方針としており、グループを挙げてマーケティング機能の強化を図るべく、7月1日付けで、リテールバンキング本部内に顧客分析部、コンシューマーファイナンス本部内にグループマーケティング部を新設するなど、推進体制の強化を図っております。

各業務についてみると、まずリテールバンキング業務では、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品・サービスの提供に努めております。資金運用商品については、引き続き、円預金・外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の投資商品の拡販に努めております。特に投資信託については、当行のNISA（少額投資非課税）口座を利用して、原則として国内籍公募株式投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISA プラス」の取り扱いを開始し、さらにインターネット専用商品として、購入時に申込手数料がかからないノーロードタイプのインデックスファンドの販売開始および取扱商品の拡充を行うなど、取り組みを一層強化しております。さらに住宅ローンでは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって住宅建設が減少する厳しい環境の中、「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を生かして積極的に積み上げを図りました。加えて、主要なコンビニエンスストアチェーンをはじめとしたATM網の充実、インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」におけるスマートフォンでのサービスの拡充など、お客さまの利便性の向上にも努めております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は、当行が各業務を積極的に展開するために必要十分な水準で推移しており、安定的な資金調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務では、グループを挙げて積極的な事業展開を図っております。新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）の事業の一部を譲り受け、平成 23 年 10 月から銀行本体で開始した個人向無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」（以下「레이크」）については、引き続き融資残高や顧客数が増加するなど、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客へのサービス継続とともに、레이크や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。さらに、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、傘下にあるアプラス等の事業会社において展開する各事業をより積極的に推進しました。このうち、CCC との提携については、引き続きTポイント機能付きTカードの拡販、Tポイントを付帯したショッピングクレジットや家賃立替サービス等を推進しており、さらに6月にはヤフー株式会社（東京都港区）が提供するオークションサイト「ヤフオク!」限定でTポイント付きネットオークションローンの取り扱いを開始しました。また、ショッピングクレジット事業やクレジットカード事業について、お客さまの申込手続きに関するペーパーレス化を推進するなど、お客さまの利便性向上や業務の効率化にも注力しております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、顧客基盤の更なる拡大と良質資産の積み上げ・ポートフォリオの改善等に向けて各業務に積極的に取り組んだ結果、四半期純利益が199億円となり、通期業績予想の当期純利益550億円の達成に向けて、まずは順調なスタートとなりました。

当第1四半期の経常収益は982億円（前年同期比48億円増加）、経常費用は769億円（同比15億円減少）、経常利益は213億円（同比63億円増加）となりました。

資金利益については、過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えたこと等による資金調達コストの

改善、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益の伸長、有価証券配当収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。また、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）および金銭の信託運用損益（クレジットトレーディング関連利益等を含む）については、主に国内クレジットトレーディング業務における利益が堅調であったこと、ALM業務において、当第1四半期は、前年同期のような大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損の計上がなかったこと等から、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を維持しつつ、業務基盤の拡充に向けて経営資源の積極的な投入を行ったために、前年同期比増加しました。また、与信関連費用については、主に不良債権売却等による貸倒引当金の取崩益の計上や資産の良質化により、前年同期に比べて改善しました。

また特別損益はネットで1億円の益となり、さらに法人税等は6億円（損）、少数株主利益は8億円（損）を計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は199億円（前年同期比72億円増加）となり、当連結会計年度の当期純利益予想550億円の達成に向けて、滑り出しは順調なものとなりました。

セグメント別では、法人部門は、各業務において、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、また、与信関連費用において不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益の計上等により前年同期に比べてさらに改善したこと、昭和リースも安定的に利益を計上したことから、引き続き堅調な業績となりました。

金融市場部門は、引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めており、お客さまとの取引量や市場関連取引が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキング本部は、住宅ローンは堅調であったものの、市中金利低下による預金関連の資金利益の減少、投資商品販売の収益性悪化等による関連収入の減少、引き続き第二次中期経営計画を円滑に遂行するための諸施策の積極展開による経費の増加等により、利益は前年同期を下回りました。

次にコンシューマーファイナンス本部は、レイクは順調に推移したこと、アプラスフィナンシャルにおけるクレジットショッピング事業等の取り扱いが増加したこと、貸出残高が増加傾向にあるものの、与信管理の厳正化、資産の良質化等により与信関連費用の発生は抑制されていること等から、概ね順調に利益を計上しました。

「経営勘定／その他」は、主に高金利定期預金の満期到来等による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて反映されて資金利益が改善、さらにALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り前年同期には国債売却損を14億円計上したのに対して、当第1四半期には機動的なオペレーションに努めて国債を含めた債券売却益6億円を計上したこと等により、利益は前年同期比改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態については、総資産は9兆5,389億円（前連結会計年度末比2,178億円増加）、純資産は7,384億円（同比158億円増加）となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は、住宅ローンは引き続き堅調、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も着実に積み上がった一方で、法人向け貸出は資金需要取り込みを図る上で厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少したことから、4兆2,170億円（同比1,028億円減少）となりました。次に有価証券は1兆6,532億円（同比962億円増加）となり、このうち国債残高は1兆2,614億円（同比1,346億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆7,549億円（同比954億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に、各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は2,157億円（同比32億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期末は1,349億円（前事業年度末は1,647億円）、不良債権比率は3.12%（前事業年度末は3.81%）と、いずれも改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）は14.14%となり、前連結会計年度末（13.58%）より改善しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想は、当第1四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、平成26年5月8日に公表した連結当期純利益550億円、単体当期純利益340億円を据え置くことといたしました。

平成27年3月期の業績予想

(単位：億円)

		平成27年3月期 (予想)	平成26年3月期 (実績)
【連結】			
当期純利益		550	413
1株当たり当期純利益		20円72銭	15円59銭
【単体】			
実質業務純益		420	298
当期純利益		340	364

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、その他の包括利益累計額が648百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,451,492	1,385,902
コールローン及び買入手形	36,451	62,448
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	16,575
買入金銭債権	105,857	96,879
特定取引資産	249,115	274,376
金銭の信託	199,117	186,911
有価証券	1,557,020	1,653,257
貸出金	4,319,830	4,217,003
外国為替	25,656	24,288
リース債権及びリース投資資産	227,764	223,974
その他資産	724,963	984,970
有形固定資産	50,143	48,149
無形固定資産	57,643	54,708
退職給付に係る資産	1,567	2,838
債券繰延資産	32	26
繰延税金資産	16,519	16,168
支払承諾見返	358,414	353,740
貸倒引当金	△137,358	△116,522
資産の部合計	9,321,103	9,538,914
負債の部		
預金	5,733,223	5,627,765
譲渡性預金	117,223	127,216
債券	41,747	40,136
コールマネー及び売渡手形	180,000	392,028
債券貸借取引受入担保金	317,599	278,839
特定取引負債	218,585	236,867
借入金	643,431	672,792
外国為替	37	21
短期社債	86,900	106,200
社債	177,248	175,619
その他負債	497,804	576,990
賞与引当金	7,782	2,616
役員賞与引当金	67	21
退職給付に係る負債	10,116	13,246
役員退職慰労引当金	119	74
利息返還損失引当金	208,201	196,255
繰延税金負債	9	8
支払承諾	358,414	353,740
負債の部合計	8,598,512	8,800,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	161,538
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	665,110	680,646
その他有価証券評価差額金	6,288	6,898
繰延ヘッジ損益	△8,769	△9,382
為替換算調整勘定	267	12
退職給付に係る調整累計額	△5,195	△5,286
その他の包括利益累計額合計	△7,409	△7,758
新株予約権	1,221	1,220
少数株主持分	63,667	64,366
純資産の部合計	722,590	738,474
負債及び純資産の部合計	9,321,103	9,538,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
経常収益	93,493	98,299
資金運用収益	35,831	36,916
(うち貸出金利息)	31,491	31,648
(うち有価証券利息配当金)	3,647	4,527
役務取引等収益	11,410	10,189
特定取引収益	3,620	3,700
その他業務収益	35,229	38,050
その他経常収益	7,401	9,442
経常費用	78,446	76,941
資金調達費用	8,836	6,015
(うち預金利息)	5,667	3,168
(うち借入金利息)	1,267	1,163
(うち社債利息)	1,453	1,327
役務取引等費用	5,696	5,371
特定取引費用	98	108
その他業務費用	25,183	24,623
営業経費	35,891	37,885
その他経常費用	2,739	2,937
経常利益	15,046	21,358
特別利益	30	350
特別損失	550	222
税金等調整前四半期純利益	14,526	21,486
法人税等	931	681
少数株主損益調整前四半期純利益	13,595	20,804
少数株主利益	814	809
四半期純利益	12,780	19,994

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,595	20,804
その他の包括利益	△2,878	200
その他有価証券評価差額金	△6,258	604
繰延ヘッジ損益	2,562	△612
為替換算調整勘定	779	△363
退職給付に係る調整額	-	556
持分法適用会社に対する持分相当額	39	15
四半期包括利益	10,717	21,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,572	20,294
少数株主に係る四半期包括利益	1,144	711

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。